

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京事務所
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高	(千円)	1,467,589	5,763,802
経常利益	(千円)	30,753	144,208
四半期(当期)純利益	(千円)	12,888	247,406
純資産額	(千円)	1,551,337	1,490,301
総資産額	(千円)	4,646,943	3,131,552
1株当たり純資産額	(円)	62,705.63	60,238.54
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	520.96	10,000.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	33.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,956	161,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,219	201,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,252	88,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	817,414	889,337
従業員数	(名)	833	823

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	833〔1,355〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	827〔1,355〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第 1 四半期連結会計期間における商品仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
	仕入高(千円)
福祉用具	6,289
その他	622
合計	6,912

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
	販売高(千円)
在宅介護サービス	1,052,804
施設介護サービス	413,696
その他	1,088
合計	1,467,589

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	623,224	42.5
東京都国民健康保険団体連合会	277,098	18.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融混乱、円高の進行、企業収益の大幅な減少に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の衰退など景気後退局面が続く中、景気浮上へのきっかけが掴めない状況で推移しました。

介護業界におきましては、高齢者の増加とともに介護市場全体の伸びは継続的に続くものの、過去2回の介護報酬改定においていずれもマイナス改定が行われるとともに、施設（有料老人ホーム、グループホーム）の新規開設における総量規制等が成長を制約し、個々の経営努力が介護業界の企業間格差に顕著に現れる状況で推移しました。

また、介護従事者不足は依然として続き、人材の確保は介護事業者の大きな問題となっております。

このような状況のもと当社グループは、当期を「100年企業を目指しての2年目」「いい会社を創ろう」のスローガンのもと、従業員の待遇改善を進め、モチベーションの向上と人材の確保に注力するとともに、ご利用者の満足度の向上のための教育研修の充実、新規出店のための緻密なマーケティングとマイタウンバスをはじめとした介護周辺新規事業の黒字化に注力し、業績の拡大と拡充に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は14億67百万円、連結営業利益44百万円、連結経常利益30百万円、連結四半期純利益12百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が前連結会計期間以前のものについても、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用し、リース資産・リース債務を計上しております。この結果、当第1四半期末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ変動しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、19億10百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少71百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ15億75百万円増加し、27億36百万円となりました。これは主として有形固定資産のリース資産の増加14億7百万円、投資有価証券の評価替えによる増加1億23百万円によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億15百万円増加し、46億46百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、11億9百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少12百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、19億86百万円となりました。これは主としてリース債務の増加13億33百万円によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加し、30億95百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、15億51百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加72百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、8億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億77百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費43百万円、法人税等の支払額2億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出52百万円、差入保証金の差入による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億75百万円となりました。これは主として短期借入金の純増1億円、長期借入金の純増1億14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成21年4月の介護報酬改定において、「報酬アップ分は全額従業員の待遇改善にあてる」方針のもと、従業員の待遇改善をより進めるとともに定着率を高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この結果、四半期連結貸借対照表においてリース資産を有形固定資産に1,407,009千円計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日		24,740		633,365		463,365

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,740	24,740	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,740	

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	30,500	44,500	43,300
最低(円)	25,800	28,500	36,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,414	899,337
売掛金	924,953	932,986
商品	482	306
その他	164,487	144,702
貸倒引当金	6,414	6,469
流動資産合計	1,910,923	1,970,863
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,407,009	-
その他(純額)	343,778	300,691
有形固定資産合計	1,750,788	300,691
無形固定資産		
	103,986	113,955
投資その他の資産		
投資有価証券	585,000	462,000
その他	302,416	290,498
貸倒引当金	6,172	6,456
投資その他の資産合計	881,244	746,042
固定資産合計	2,736,019	1,160,689
資産合計	4,646,943	3,131,552

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,772	48,279
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	281,125	256,554
未払法人税等	32,006	269,459
賞与引当金	14,368	26,426
リース債務	71,596	-
その他	561,256	526,419
流動負債合計	1,109,126	1,127,139
固定負債		
長期借入金	401,168	311,614
リース債務	1,333,778	-
その他	251,533	202,497
固定負債合計	1,986,479	514,111
負債合計	3,095,605	1,641,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	108,776	120,628
株主資本合計	1,205,506	1,217,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,830	272,943
評価・換算差額等合計	345,830	272,943
純資産合計	1,551,337	1,490,301
負債純資産合計	4,646,943	3,131,552

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	1,467,589
売上原価	1,026,597
売上総利益	440,992
販売費及び一般管理費	1 396,653
営業利益	44,339
営業外収益	
受取利息	8
補助金収入	620
その他	929
営業外収益合計	1,558
営業外費用	
支払利息	10,720
その他	4,423
営業外費用合計	15,143
経常利益	30,753
特別損失	
固定資産除却損	182
特別損失合計	182
税金等調整前四半期純利益	30,571
法人税等	17,683
四半期純利益	12,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,571
減価償却費	43,499
貸倒引当金の増減額（は減少）	338
賞与引当金の増減額（は減少）	12,057
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	10,720
固定資産除却損	182
売上債権の増減額（は増加）	8,574
たな卸資産の増減額（は増加）	9,547
仕入債務の増減額（は減少）	492
前払費用の増減額（は増加）	25,554
未払金の増減額（は減少）	6,113
前受金の増減額（は減少）	6,672
その他	17,492
小計	82,563
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	10,748
法人税等の支払額	249,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	52,809
無形固定資産の取得による支出	300
差入保証金の差入による支出	15,592
差入保証金の回収による収入	200
その他	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	85,875
リース債務の返済による支出	22,790
配当金の支払額	16,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,922
現金及び現金同等物の期首残高	889,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,414

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、商品の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月17日 (企業会計基準委員会 平成19年 3 月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6 年 1 月18日 (企業会計基準委員会 平成19年 3 月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、四半期連結貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に1,407,009千円、リース債務が流動負債に70,852千円、固定負債に1,333,384千円計上され、四半期連結損益計算書については、営業利益が4,669千円増加、経常利益が2,958千円減少、税金等調整前四半期純利益が2,958千円減少しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、営業活動によるキャッシュ・フローが22,608千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減損の兆候の把握</p> <p>使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 1 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は196,806千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は165,184千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第 1 四半期連結累計期間

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	93,607千円
賞与引当金繰入額	2,050千円
貸倒引当金繰入額	1,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	827,414千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	10,000 "
現金及び現金同等物	817,414千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	24,740	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
1 オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料	
1年以内	192,270千円
1年超	3,284,785 "
合計	3,477,056千円

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額投資有価証券の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,500	585,000	582,500

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額が占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
62,705.63円	60,238.54円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	520.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,888
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	24,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

株式会社ケア2 1
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更（2）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。